

報告タイトル

最近の中国の国際収支動向－国際収支発展段階説の視座から

“Recent developments of balance of payments in China from a viewpoint of the “BOP development stage” hypothesis”

氏名（所属）

谷村 真（国際協力銀行）

TANIMURA Shin (Japan Bank for International Cooperation)

要旨（800字程度）

国際収支の発展段階説とは、一国の工業化の進展に応じた長期的な国際収支構造の変化を概説する分析枠組みである。本研究は、国際収支の発展段階説の視座から中国の国際収支の変化を検証し、日本などの典型例との比較を通じて中国の発展経緯の特徴を明らかにし、中国固有の要因を解明しようとするものである。

アジアの主要工業国を対象にした実証分析の結果、先行研究同様に、日本、韓国や中国などにおいては、概ね発展段階説に沿った国際収支動向の変化が認められる一方、その他の国では必ずしも顕著な傾向を示していない場合もあり、発展段階説の普遍的妥当性には留保が必要な結果となった。

続いて中国を対象に包括的かつ子細に分析を行った結果、以下の点が明らかになった。中国では、近年、投資収益収支の赤字と対外純資産の減少がみられ、これは発展段階説や日本の経験とは相容れない。これは対外資産の収益率が負債を下回っていることが主な要因である。中国の対外投資について、様々なデータを用いて検証し、再投資収益データに着目して対外直接投資の収益率が低下している可能性を指摘の上、一帯一路戦略に伴う公的金融機関の海外融資拡大等の政策要因によって対外資本フローが押し上げられたため、収益性が犠牲になっている可能性があることを示唆した。加えて、中国で確認された対外資産・負債の収益率の格差は、中国だけに限らず、国際収支の発展段階説の説明力が十分ではない要因のひとつと考えられる。

本研究は、中国が日本同様に「投資立国」を目指すのであれば、示唆に富むものである。他方、中国における資本勘定での規制や対外投資を促進する政策が収益性にどのような影響を及ぼしたのかを直接的に厳密且つ定量的に検証することは公式統計の制約などによって叶わなかったため、この点も今後の研究の課題である。